Education for Africa

アフリカ開発銀行（African Development bank）

教育支援債

アフリカの子ども達の教育機会の創出を支援する債券

ご購入に際しましては、「販売説明書」および「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

お申込み・販売説明書のご請求は

東海東京証券

商 号 等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

売出要項

期間約3年

アフリカ開発銀行

2015年3月26日満期トルコリラ建債券（教育支援債）

トルコリラ建の表面利率 **6.29%** 利率／年（課税前）

（注）トルコリラ額面金額に対して左記利率を乗じるトルコリラ払い、年2回払い。

発行体	：	アフリカ開発銀行
格付	：	Aaa（Moody's※）/AAA（S&P※）/AAA（Fitch※） （※）S&P、Moody'sおよびFitchは、金融商品取引法第66条に基づく信用格付業者登録を行っておらず、格付は登録を受けていない者が付与した格付（無登録格付）です。無登録格付に関しては、「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。
売出価格	：	額面金額の100.00%
お申込単位	：	額面20,000トルコリラ以上10,000トルコリラ単位
売出期間	：	2012年3月1日（木）～3月28日（水）
発行日	：	2012年3月29日（木）
受渡日	：	2012年3月30日（金）
償還日	：	2015年3月26日
利払日	：	毎年3月26日および9月26日（年2回） （初回はショートファーストクーポン）

＊利息・償還金のお支払いは原則、利払日・償還日の翌営業日以降となります。
なお、トルコ共和国には祝日として毎年変動する連休（3日間および4日間）があり、利払日・償還日と重なった場合は連休後の利払・償還となります。（土日祝も重なると約1週間後になる可能性があります。）
＊売出価格には、1日分の経過利息が含まれています。
＊初回の利払日は、２０１２年９月２６日です。

いのちにつながる教育があります

世界の初等教育を受けられない子ども達の半数はアフリカの子どもです。

2009年現在、初等教育を受けられない子どもの数は世界全体で6700万人にのぼるとされています。そのうちほぼ半数の3200万人が、サハラ以南アフリカの子ども達です。サハラ以南アフリカでは、5人中2人が初等教育の最終学年に進学する以前に退学しています。

©African Development Bank

教育を受けることは、子どもの死亡率低下に貢献します。

一般的に、教育を受けることで病気や貧困サイクルから脱することができ、就業の機会や選択肢が増えるとされています。また、教育を受けていない母親から生まれた子どもは、教育を受けた母親から生まれた子どもに比べて、1.2～2倍死亡率（5歳児未満死亡率）が高いと報告されています。

（出所：国連ミレニアム開発目標報告2011）

©African Development Bank

教育支援債の仕組み

●本債券発行による調達資金は、アフリカ開発銀行の通常資本財源に組み込まれ、本債券が償還されるまでの間、教育支援債発行による調達資金に相当する金額を教育関連プロジェクトへの貸付けに充当するよう最大限努力します。

●一方、本債券の償還については、当該プロジェクトの信用やパフォーマンスに連動せず、投資家は特定のプロジェクトのリスクを負うことはありません。

アフリカ開発銀行が支援したプロジェクトの例

アフリカ開発銀行は、RMC（アフリカ地域加盟国）各国への投資資源の配分活動を行うとともに、様々な分野で開発努力をサポートすべく政策助言や技術支援を提供しています。現在、アフリカ全体で数多くの教育関連プロジェクトが進行中であり、アフリカ開発銀行は、今後も教育分野における新たなイニシアティブに対して支援活動を続けていきます。

チュニジア共和国における中等教育推進プロジェクト
（融資額：約5，900万ユーロ）

対象 チュニジアの学生（中等教育就学年齢に相当する子ども達）

目的 国レベルでの就学率の向上と基礎教育の質の改善

成果
①５０の中学校（１校につき定員７５０名）と２０の高校（１校につき定員１，０００名）を開校
②１５０名の教育学専門家（教育アドバイザーや指導者等）と４００名の教員へのトレーニング
③５４５校にマルチメディア・システム完備の実習室を導入し、各校に情報ＰＣルームを２０部屋設置
④管理強化のための教育モニタリングに関するデータベースの開発、等

©African Development Bank

アフリカ開発銀行について

African Development Bank（以下AfDB）は、アフリカ53カ国および日本（日本は３番目に多くの株を所有しており、アフリカ地域外の株主としては２番目に多くの株を所有しています）を含むアジア、アメリカ、ヨーロッパ諸外国24カ国から構成され、主にRMC（アフリカ地域加盟国）の経済および社会の開発の推進を目的としています。 AfDBは1964年にコートジボワールのアビジャンを本部として設立され、1966年より公式に営業を開始しました。現在は、暫定的にチュニジアの首都チュニスに本部を置いています。

アフリカ開発銀行（AfDB）は、Aaa（Moody's：無登録格付）/ＡＡＡ（S&P：無登録格付）/ＡＡＡ（Fitch：無登録格付）の格付けを取得しています。

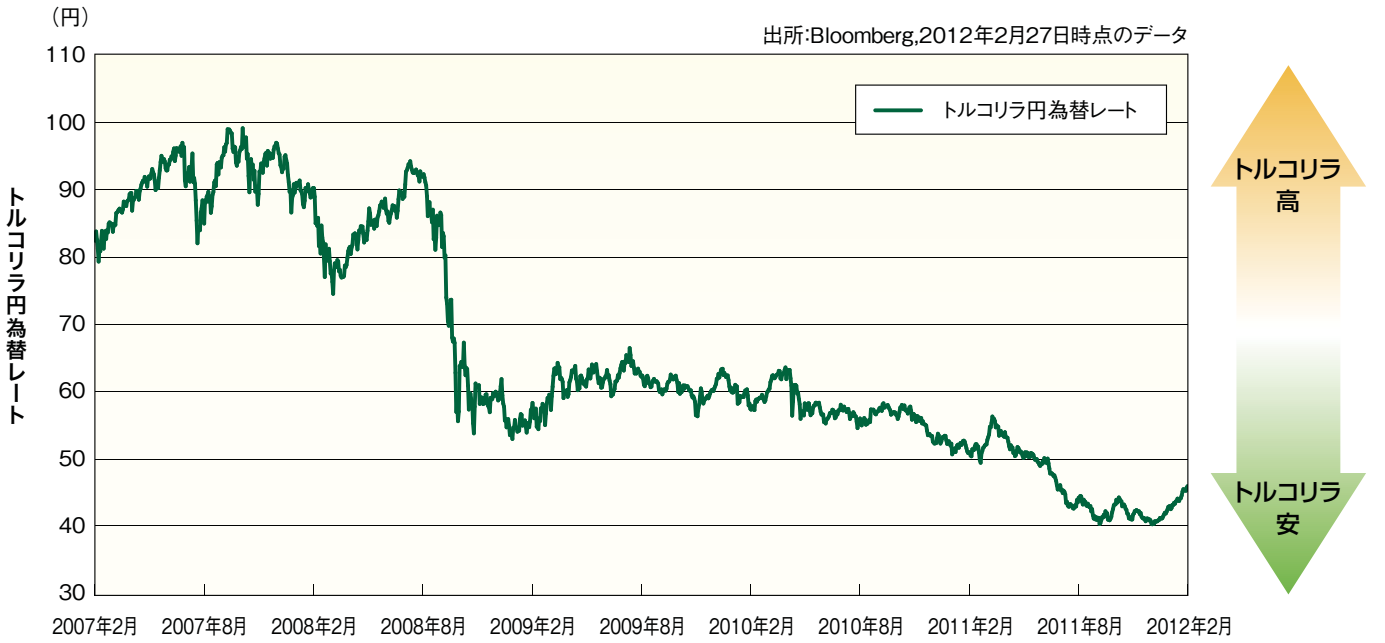
トルコ共和国の基礎情報

出所：外務省、JETRO

国・地域名	トルコ共和国　Republic of Turkey
面積	780,576平方キロメートル（日本の約2倍）
人口	7,370万人（2010年12月、国家統計庁推定）
首都	アンカラ
言語	トルコ語（公用語）
宗教	イスラム教（スンニ派、アレヴィー派）が大部分を占める。 その他ギリシャ正教徒、アルメニア正教徒、ユダヤ教徒等。
経済※	名目GDP総額：1兆1,037億5000万トルコリラ 7,344億4,300万米ドル 産業割合：サービス業（74.7%）、工業（16.9%）、農業（8.4%） 主要貿易品目：（1）輸出 自動車（12.1%）、機械類（8.3%）、鉄鋼（7.7%） （2）輸入 石油・天然ガス（20.7%）、機械類（11.5%）、鉄鋼（8.7%）

※トルコ国家統計庁発表の2010年度数値による

トルコリラ円為替レートの推移



投資を通じて社会への貢献　　東海東京証券の活動について

投資家の皆さまは、本教育支援債のご購入を通じ、アフリカにおける教育問題の改善につながる社会貢献が可能となります。東海東京証券は、今後とも、お客さまおよび社会のニーズに添える商品の開発に誠心誠意取組んでまいります。引続き、ご支援、ご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2012年3月　代表取締役会長 最高経営責任者（CEO） 石田 建昭

お取引にあたっての注意事項等

重要事項の説明

・信 用 リ ス ク：本債券の利息および償還金の支払は発行者の義務となっております。発行者の財務状況の悪化等により発行者が本債券の利息または償還金を支払わず、または支払うことができない場合には、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。

・価格変動リスク：償還前の本債券の価格は、金利の変動、発行者の経営・財務状況の変化および発行者に関する外部評価の変化（例えば格付業者による格付の変更）等により変動しますので、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。

・為替変動リスク：本債券の元利金は外貨で支払われますので、外国為替相場の変動により円で換算した場合の支払額がその影響を受けます。また、これにより円換算した償還価額または売却価額が投資元本を割り込むことがあります。

・流 動 性 リ ス ク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

・カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
トルコリラの通貨当事国であるトルコ共和国に関し、その外貨建て長期信用格付につき、S&PがBBの格付を、また、その外貨建て長期格付につき、Moody'sがBa2の格付を付しています。ただし、これらはいずれも無登録格付となります。（2012年2月24日現在）
なお、一般的にBB格以下の格付は非投資適格の格付となります。

手数料等諸費用について

・本債券のお取引は、主に募集・売出し等や、当社が直接の相手方となる等の方法により行なうため、購入対価のみをお支払いいただきます。

・本債券の売買・利払い・償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。（2012年2月24日現在、トルコリラの小口の為替スプレッドは片道2.50円、トルコリラの中口の為替スプレッドは片道1.50円です。）

・トルコリラについては、現時点で外貨MMFは日本国内で準備されておりません。また、今後についても設定の予定はありません。

・本債券の利金および償還金につきましては、特段のお申し出がない場合、全て円貨決済となり、日本円でのお支払いとなります。

・本債券の利金および償還金をトルコリラでお受け取りになりたい場合は、外貨預り金口座がご利用できますが、その場合、預り金に利息は付利されません。また、乗り換えによる売却代金の一時預りについても利息は付利されません。なお、その場合、当社所定の書類にてお手続きが必要となります。

・個人のお客様の場合、売却益は非課税、利金は20%（国税15%、地方税5%）の源泉分離課税になります。但し、2013年1月1日から2037年12月31日までは復興特別所得税の対象となるため、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税率となります。また、償還差益は雑所得として総合課税の対象となります。将来、税制が変更された場合は取扱いが異なる可能性がありますのでご留意ください。

ご購入に際しましては、「販売説明書」および「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

無登録格付に関する説明書

東海東京証券株式会社

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	フィッチ・レーティングス
○格付会社グループの呼称等について	・格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ（以下「S&P」と称します。） ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）	・格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。） ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）	・格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。） ・グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）
○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	スタンダード&プアーズ･レーティング･ジャパン株式会社のホームページ（http://www.standardandpoors.co.jp）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered）に掲載されております。	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（http://www.moodys.co.jp）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（http://www.fitchratings.co.jp）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。
○信用格付の前提、意義及び限界について	S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&P は、品質および量により信頼しうると判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&P は、提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。	ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。 フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

この情報は、平成23年7月29日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、ムーディーズ・ジャパン株式会社又はフィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。